

◎新潟海区漁業調整委員会告示第1号

新潟海区漁業調整委員会意見の聴取に関する手続規程（平成6年新潟海区漁業調整委員会告示第3号）の一部を次のように改正し、公布の日から実施する。

令和3年3月23日

新潟海区漁業調整委員会 会長 土屋 貞男

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）に対応する同表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）が存在する場合には当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には当該改正部分を削り、改正後部分に対応する改正部分が存在しない場合には当該改正後部分を加える。

改 正 後	改 正 前
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 新潟海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）が行う漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）<u>第86条第1項（免許後に条件を付ける場合に限る。）、第89条第1項、第92条第1項及び第2項並びに第93条第1項（これらの規定を法第88条第4項（同条第5項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第116条第2項及び第3項並びに第177条第14項において準用する同条第6項の規定による処分に係る意見の聴取の手続については、法及び漁業法施行令（昭和25年政令第30号。以下「令」という。）に定めるもののほか、この規定に定めるところによる。</u></p> <p>(開催の決定)</p> <p>第2条 委員会において、意見の聴取を行おうとするときは、あらかじめその決議をしなければならない。</p> <p>(会議上の拘束)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(期日及び案件の公示)</p> <p>第4条 委員会は、意見の聴取を行おうとするときは、意見の聴取を行うべき期日の2週間前までに、<u>令第9条第1項において準用する行政手続法（平成5年法律第88号）第15条第1項第1号から第3号までに掲げる事項を公示する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>(意見の聴取の期日の変更)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 委員会は、前項の規定により意見の聴取の期日を変更したときは、速やかに、その旨を当事者及び参加人（意見の聴取の期日を変更した時までに<u>令第9条第1項において準用する行政手続法第17条第1項の規定による求めを受諾し、又は同項の許可を受けている者に限る。</u>）に通知しなければならない。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 新潟海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）が行う漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）<u>第10条、第34条第4項、第37条第1項、第38条第1項並びに第39条第1項、第2項及び第13項（第36条第3項において準用する場合を含む。）並びに第38条第3項の規定による処分に係る意見の聴取の手続については、法及び漁業法施行令（昭和25年政令第30号。以下「令」という。）に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。</u></p> <p>(開催の決定)</p> <p>第2条 委員会において、意見の聴取<u>（法第10条の規定による処分に係る意見の聴取を除く。以下次条から第13条において同じ。）</u>を行おうとするときは、あらかじめその決議をしなければならない。</p> <p>(会議上の拘束)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>(期日及び案件の公示)</p> <p>第4条 委員会は、意見の聴取を行おうとするときは、意見の聴取を行うべき期日の2週間前までに、<u>令第1条の2</u>において準用する行政手続法第15条第1項第1号から第3号に掲げる事項を公示する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(意見の聴取の期日の変更)</p> <p>第5条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 委員会は、前項の規定により意見の聴取の期日を変更したときは、速やかに、その旨を当事者及び参加人（意見の聴取の期日を変更した時までに<u>令第1条の2</u>において準用する行政手続法第17条第1項の求めを受諾し、又は同項の許可を受けている者に限る。）に通知しなければならない。</p>

らない。

(意見の聴取の期日における審理の方式)

第6条 (略)

(参加人の参加許可の手続)

第7条 令第9条第1項において準用する行政手続法第17条第1項の規定による許可の申請は、意見の聴取の期日の10日前までに、申請者の氏名及び住所並びに当該意見の聴取に係る処分につき利害関係を有することを疎明する書面を提出してするものとする。

(補佐人の出頭許可の手続)

第8条 令第9条第1項において準用する行政手続法第20条第3項の規定による許可の申請は、意見の聴取の期日の10日前までに、補佐人の氏名及び住所、補佐人と当事者又は参加人との関係並びに補佐人が補佐する事項を記載した書面を提出して

(意見の聴取の期日における審理の方式)

第6条 (略)

(参加人の参加許可の手続)

第7条 令第1条の2において準用する行政手続法第17条第1項の規定による許可の申請は、意見の聴取の期日の10日前までに、申請者の氏名及び住所を記載し、並びに当該意見の聴取に係る処分につき利害関係を有することを疎明する書面を提出してするものとする。

(文書等閲覧の手続)

第8条 法第34条第7項(第36条第3項、第37条第4項、第38条第5項並びに第39条第4項及び第14項において準用する場合を含む。)の規定による閲覧の請求は、請求者の氏名及び住所並びに閲覧をしようとする資料の標目を記載した書面を提出してするものとする。ただし、意見の聴取の期日における審理の進行に応じて当該閲覧の請求が必要となった場合については、口頭でできるものとする。

2 委員会は、当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人(以下この条、第11条第3項及び第12条第2項において「当事者等」という。)に対し閲覧を認めるときは、その場で閲覧させる場合を除き、閲覧の日時及び場所を当該当事者等に通知するものとする。この場合において、委員会は意見の聴取を行うべき期日までに当事者等に十分な弁明の準備をさせるため必要な期間を与えるよう配慮するものとする。

3 委員会は、当事者等から意見の聴取の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧の請求があった場合において、当該審理で当該資料を閲覧させることができないときは、閲覧の日時及び場所を指定し、当該当事者等に通知しなければならない。ただし、法第34条第7項後段(第36条第3項、第37条第4項、第38条第5項並びに第39条第4項及び第14項において準用する場合を含む。)の規定によりその閲覧を拒んだ場合はこの限りでない。

(補佐人の出頭許可の手続)

第9条 令第1条の2において準用する行政手続法第20条第3項の規定による許可の申請は、意見の聴取の期日の10日前までに、補佐人の氏名及び住所、補佐人と当事者又は参加人との関係並びに補佐人が補佐する事項を記載した書面を提出してす

<p>するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(陳述書の記載事項)</p> <p><u>第9条 令第9条第1項</u>において準用する行政手続法第21条第1項に規定する<u>陳述書</u>には、提出する者の氏名及び住所、意見の聴取の件名並びに<u>陳述書に係る事案</u>についての意見を記載するものとする。</p> <p>(意見の聴取の調書及び報告書の記載事項)</p> <p><u>第10条 令第9条第1項</u>において準用する行政手続法第24条第1項に規定する調書には、次に掲げる事項(意見の聴取の期日における審理が行われなかった場合においては、第3号に掲げる事項を除く。)を記載するものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>令第9条第1項</u>において準用する行政手続法第24条第3項に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>(1) 処分の原因となる事実に対する<u>当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人の主張</u></p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(意見の聴取の調書及び報告書の閲覧の手続)</p> <p><u>第11条 令第9条第1項</u>において準用する行政手続法第24条第4項の規定による閲覧の請求は、当事者又は参加人の氏名及び住所並びに閲覧をしようとする意見の聴取の調書又は報告書の件名を記載した書面を提出してするものとする。</p> <p>2 委員会は、意見の聴取の調書又は報告書の閲覧を認めるときは、その場で閲覧させる場合を除き、閲覧の日時及び場所を当該<u>当事者又は参加人</u>に通知するものとする。</p> <p>(意見の聴取の再開)</p> <p><u>第12条</u> 委員会は、意見の聴取の終結後に生じた事情にかんがみ必要があると認めるときは意見の聴取を再開することができる。<u>令第9条第1項</u>において準用する行政手続法第22条第2項本文及び第3項の規定は、この場合について準用する。</p>	<p>るものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(弁明書の記載事項)</p> <p><u>第10条 令第1条の2</u>において準用する行政手続法第21条第1項に規定する<u>弁明書</u>には、提出する者の氏名及び住所、意見の聴取の件名並びに<u>当該事案</u>についての意見を記載するものとする。</p> <p>(意見の聴取の調書及び報告書の記載事項)</p> <p><u>第11条 令第1条の2</u>において準用する行政手続法第24条第1項に規定する調書には、次に掲げる事項(意見の聴取の期日における審理が行われなかった場合においては、第3号に掲げる事項を除く。)を記載するものとする。</p> <p>(1)～(7) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>令第1条の2</u>において準用する行政手続法第24条第3項に規定する報告書には、次に掲げる事項を記載するものとする。</p> <p>(1) 処分の原因となる事実に対する<u>当事者等の主張</u></p> <p>(2)～(3) 略</p> <p>(意見の聴取の調書及び報告書の閲覧の手続)</p> <p><u>第12条 令第1条の2</u>において準用する行政手続法第24条第4項の規定による閲覧の請求は、請求者の氏名及び住所並びに閲覧をしようとする意見の聴取の調書又は報告書の件名を記載した書面を提出してするものとする。</p> <p>2 委員会は、意見の聴取の調書又は報告書の閲覧を認めるときは、その場で閲覧させる場合を除き、閲覧の日時及び場所を当該<u>当事者等</u>に通知するものとする。</p> <p>(意見の聴取の再開)</p> <p><u>第13条</u> 委員会は、意見の聴取の終結後に生じた事情にかんがみ必要があると認めるときは意見の聴取を再開することができる。<u>令第1条の2</u>において準用する行政手続法第22条第2項本文及び第3項の規定は、この場合について準用する。</p> <p>(令の準用)</p> <p><u>第14条 令第1条の2</u>において準用する行政手続法第15条(第2項第2号を除く。)、第16条、第21条、第23条及び第24条第1項から第3項までの規定は、<u>法第10条の規定による処分に係る意見の聴取に準用する</u>。この場合において、同法第21条第1</p>
---	--

	<p><u>項中「当事者または参加人」とあるのは「当事者」と、同法第23条第1項中「陳述書若しくは証拠書類等を提出しない場合、又は参加人の全部若しくは一部が聴聞の期日に出頭しない場合には、」とあるのは、「弁明書若しくは証拠を提出しない場合、」と、同法第24条中「当事者及び参加人」とあるのは、「当事者」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>(準用)</u></p> <p><u>第15条 第2条から第6条まで、第9条から第11条まで及び第13条の規定は、法第10条の規定による処分に係る意見の聴取に準用する。</u></p>
--	--